

福祉生活病院常任委員会資料

(平成26年5月21日)

〔件 名〕

- 1 平成26年度第1回グリーンウェイブチーム会議の概要について
(環境立県推進課)・・・1
- 2 今夏の電力需給の見通しについて
(環境立県推進課)・・・2
- 3 平成26年度湖山池環境モニタリング委員会(第1回)の概要について
(水・大気環境課)・・・4
- 4 平成25年度消費生活相談の概要について
(消費生活センター)・・・5
- 5 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
(住まいまちづくり課)・・・6

生活環境部

平成26年度第1回グリーンウェイブチーム会議の概要について

平成26年5月21日
環境立県推進課

未来づくり推進本部に設置されている「グリーンウェイブチーム」では、昨年度の検討内容を発展させ、今年度、自然と調和し、共生する暮らしの創造を念頭に、緑豊かなライフスタイルの確立を目指し、このたび、第1回チーム会議を下記のとおり開催して意見交換を行った。

1 平成26年度第1回グリーンウェイブチーム会議（民間参画）

(1) 日時：平成26年5月8日（木）午前10時30分～正午

(2) 議題：

①推進チームについて

②意見交換

テーマ：・自然と調和し、共生する暮らしの創造を念頭に、緑豊かなライフスタイルの確立を目指す

論点：・鳥取らしいライフスタイルについて
・実現のための方策について

(3) 参加者：民間有識者（下記）、知事、統轄監、生活環境部長、関係部局長など

- ・一般社団法人日本植木協会 理事 加藤一巳氏
- ・ナチュラルガーデンマイスター 遠藤佳代子氏
- ・株式会社小学館 ライフスタイル誌編集局 BE-PAL編集部 副編集長 住川亮氏
- ・鳥取県自然体験塾 代表 長谷川浩司氏
- ・鳥取ガス産業株式会社 取締役 リフォームグループ部長兼
ショールーム「サルーテ」部長兼農業事業グループ部長 岸本圭二氏
- ・鳥取県地球温暖化防止活動推進センター事務局長 石黒仁史氏

(4) 主な意見：

- 鳥取には緑・自然の良さがあり、そこに潜んでいる別の魅力（歴史や文学など）を併せることで、さらに魅力を引き出すことが出来る。
- 岩美町の廃校等における自然体験など、見過ごしていた魅力を再発見する機会を設けたり、既存のハイキングコースやサイクリングコースを上手く繋げてロングトレイル（自然歩道）のルートを作るなどにより、県民の取り組みに活かすことが出来るのでは。
- 例えば「鳥取砂漠トレイル」と言った鳥取ならではの名称による情報発信や、ロングトレイルにおける車の配送サービス、EVレンタルやヒッチハイクの制度化なども検討しては。
- 自然や農業との関わりの継続には、喜びや楽しみが大切。生活に根ざした関わりとして、一家一菜園で成長・収穫を楽しむシステム化などができればと考えている。
- グリーンウェイブの担い手を職能教育的に人材育成しては。自然体験ガイドやガーデニングマイスター、林業技術者等、一人で複数の役割を持てば生業としても可能。

2 今後の予定

- 年度内に計3回程度の会議を開催し、その都度、内容に応じた民間有識者から意見をいただき、検討テーマに関する具体像を明らかにしていく。
- 検討結果は、次年度事業（予算要求）及び次期環境実行計画に反映させる。

今夏の電力需給の見通しについて

平成26年5月21日
環境立県推進課

1 電力需給対策の状況

- 2014年度夏季の電力需給見通しについて、4月30日に経済産業省の電力需給検証小委員会の報告書がとりまとめられた。これに基づき、5月16日に政府は、現在定着している節電の取組が、国民生活や経済活動等への影響を極力回避した無理のない形で、確実に行われるよう、昨年と同様「数値目標を伴わない節電」を要請することに決定した。
- 中国電力の電力需給見通しによると、原子力発電所の再稼働がなく、2010年度並みの猛暑を想定した場合、4.1%の供給予備率を確保できる見込みである。
- 中国電力では、昨夏と比べ、気温影響や景気影響による最大電力需要量の増加、松浦火力発電所（長崎県、中国電力に発電量の一部を卸供給）2号機の停止などにより、昨夏実績（予備率5%）を下回っているが、関西電力及び九州電力への電力融通を見込んだ上で、安定供給に最低限必要な3%以上は確保されている。
※関西電力及び九州電力は、更に東京電力からの電力融通により3%の予備率を確保する見込みである。

2 今年度の県の取組方針

- 中国電力では、他社への電力融通を見込んだ上で予備率が4.1%確保されていることから、節電目標の設定は不要と考えるが、温室効果ガス削減対策として、引き続き県民・事業所・学校等へ、無理のない範囲での継続的な節電対策を呼びかける。
- 節電対策を県民総参加で続けていくため、節電キャンペーンやクールビズの実施に加えて、小学生に対して、夏休み前後に、家庭で取り組んでほしい環境に配慮した活動をまとめた「エコ活ノート」を教材にした出前授業を実施し、省エネ意識の醸成を図る。
- 事業者に対しては、省エネ活動に積極的に取り組んだ事業者を表彰するとともに、その取組内容を広く紹介する。
- 中国電力の電気予報を受け、電力需給の逼迫が予想される場合は「あんしんトリピーメール」により広く県民に節電を呼び掛ける。
- 県庁舎は、率先的に節電を行い、昨年度と同様に平成22年度対比10%以上の節電を目標とし、昨年度並みの実績（H22対H24実績：△15.9%）となるよう努力する。

3 昨年度の節電実績

<県内>

昨夏、政府は節電の数値目標を設けず、利用者に無理のない形で協力を求めている。

本県においても節電目標は定めず県民、事業所に呼びかけを行ったところ、電力使用量の削減率が前年（H22対H24実績：△9.69%）以上となり節電意識の定着が図れた。

中国電力管内 平成25年電力使用量実績（7～9月）

（千kWh）

区分	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	5県計
平成22年	1,083,937	1,414,575	5,102,952	5,628,317	3,422,929	16,652,710
平成25年	978,496	1,369,595	4,587,586	5,301,054	3,189,584	15,426,315
H22対H25実績	△9.73%	△3.18%	△10.10%	△5.81%	△6.82%	△7.36%

※本県の7～9月の節電実績は中国5県で岡山に続いて2番目

<県庁舎>

<H25年度実績> H22年度対比で、目標10%削減に対し、15.9%削減となり目標達成

平成25年7月は例年に比べ暑く、冷房負荷による電力使用が増えたが、平成24年度冬季に導入した空調用ポンプのインバータ化により、大きな節電効果が図れた。

平成25年度夏季（7～9月）における県庁舎の節電の取組実績

	H22	H23	H24	H25
電気使用量(kWh)	771,330	712,601	706,503	648,821
(H22対比)	-	△7.6%	△8.4%	△15.9%

県の節電対策**<県民への啓発>****① 節電キャンペーン**

- 「「おうちで節電がんばろうキャンペーン」を実施。

7月～9月の電気使用量が、平成25年度対比で5%以上削減達成者を対象に、10月開催イベントで抽選会を実施し、景品を提供。

② ライトダウンイベント

- 7月7日(月)の県庁舎の時間外一斉消灯に併せて、本庁舎1階ロビー(又は駐車場)において、ライトダウンイベントを開催。(昨年は6月21日(夏至の日)に開催)

③ 小学校への出前教室の開催

- 家庭で取り組んでほしい環境に配慮した活動をまとめた「エコ活ノート」を教材にして、夏休み前後に小学校に講師を派遣して出前授業を実施し、省エネ意識の醸成を図る。

④ グリーンカーテンの推奨

- 4月26日(土)湖山池ナチュラルガーデンプレオープンイベントにおいて「ゴーヤの苗」を県民に配布し、グリーンカーテンを推奨するとともに、節電メニューの啓発チラシを配布し、節電対策を呼びかけた。

<事業者への啓発>**省エネ優良事業者の表彰**

- 省エネ活動に積極的に取り組んだ事業者に対し知事表彰を行う。
- 受賞事業者の取組内容については、効果の高い取組として広く紹介する。

クールビズ開始 【5月1日～10月31日の取組】 県庁率先行動

- 「ハート・ホットクールビズ2014」として5月1日スタート
- Tシャツやポロシャツを職員が率先的に着用して、県の施策等を引き続き広く県民にPRする。
- 併せて、県庁職員及び県民・事業者に対し自転車通勤チャレンジへの参加を呼びかけ、環境負荷の少ない自転車の利用を促進する。

県庁舎の節電対策 【H22年度対比10%以上の節電目標】 (総務課所管)

- 冷房温度の適正化(設定28℃)、不要な照明の消灯や間引き点灯を行う。
- 時間外の一斉消灯
時間外開始前に5分間照明を一斉消灯することで、職員の省エネに対する意識強化を図る。

平成26年度 湖山池環境モニタリング委員会（第1回）の概要について

平成26年5月21日
水・大気環境課

1 開催日時等

日時：平成26年5月8日（木）14:00～16:30（県庁第32会議室）

委員：出席者8名（委員長 鳥取大学農学部 日置教授のほか、魚類、貝類、昆虫類、鳥類等の専門家で構成）

2 概要

(1) 湖山池会議と環境モニタリング委員会のあり方

前回の湖山池会議（3月25日）の議事を受けて、以下のとおり提案し、了承を得た。

- ・湖山池会議に環境モニタリング委員長の参加を要請し、委員会における意見・助言が湖山池会議で反映できるようにする。
- ・適宜、地域住民の参加を求め、直接意見を聴き取る場を持ち、湖山池会議で方針決定をする。

(2) 今後の汽水化事業の取り組みに係る基本的な方針

- ・短期（現在～来年度）、中長期（5～6年/10年超）に区分して、下記のとおり今後の取り組みを提示した。
- ・委員からは、「より具体的に提示された。先送りすることなく、このような考え方もあるということを経後の議論の場に乘せてほしい」と意見された。

	内 容
短期	<p>○今年度の塩分管理の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、貧酸素懸念のない冬場に塩分濃度 2,000mg/L 以下までの低下ができたので、塩分管理の再スタートの年と位置付けている。過去の実績を踏まえ、夏場に向けて塩分濃度はできるだけ最小限で管理したい。3,000 台を目安値として取り組む。 ・夏場の貧酸素時はやむを得ず水門開放することが想定されるが、その際もモニタリング委員会の意見を聞き取りしながら進めたい。 <p>○淡水動植物の保全の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・池内の適正な塩分管理が可能になるまでの緊急避難措置として淡水ビオトープの造成を検討する。 ・新たに発見できたカラスガイの保全・人工繁殖方法の確立にも継続して取り組む。 <p>○住民への丁寧な現状の説明など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度より一層丁寧な現状説明や定期的な意見交換会の開催 ・石がま漁の再現に関する地元住民との意見交換と取り組み支援
中・長期	<p>○湖山池将来ビジョンの点検・修正</p> <p>短期状況を踏まえ、この結果を湖山池周辺の住民を含む市民に示して、ビジョン等の点検や修正等を行う。</p> <p>○水環境の管理方法の再検討</p> <p>短期的な結果・状況を踏まえた上で、より良い方策の模索・検討を継続して行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> → 汚濁負荷の低減、流動性の確保、水循環のあり方について再度検討 → その場合、淡水の導水、水門改修、河口の付け替え等も想定される選択肢のひとつとなる。

(3) 夏季に向けての塩分管理、DO管理（溶存酸素確保）、水門操作の基本的な考え方

- ・上記の短期及び中長期の取り組みについて、おおむね了承を受けた。
- ・ただし、7月以降の塩分管理について、3,000 台で管理することの提案に対しては、それ以上の濃度での汽水とすべきという意見や長期的には1,000 (淡水) 程度に見直すべきと意見も受けた。

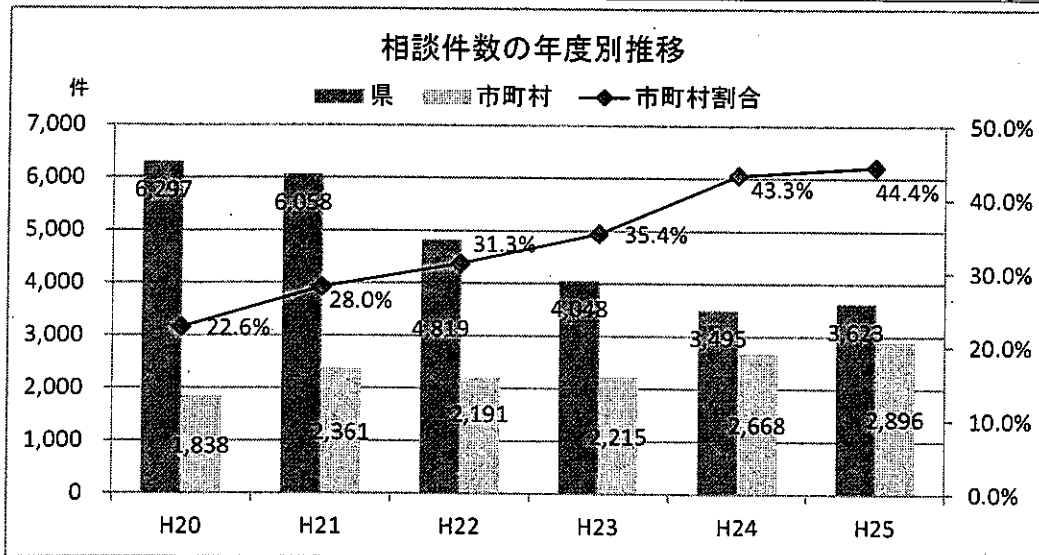
区分	内 容
塩分管理	<ul style="list-style-type: none"> ・当面3か月間（6月末まで）は、できるだけ最小限で管理し、塩化物イオン濃度=3,000mg/L を上限の目安とする。 ・それ以降は、3,000 台で管理するように取り組む。
水門操作 DO管理	<ul style="list-style-type: none"> ・塩分濃度の上昇の程度や池・川内の溶存酸素を勘案しながら、舟通し水門の切欠を使って、逆流の絞りを実施していく。 ・その際、池・川の溶存酸素値を確認しつつ、貧酸素化の兆候が認められる場合は、水門の開度・開時間を変更して、魚介類の斃死等を未然に防止するようきめ細やかな水門操作を行う。

平成25年度消費生活相談の概要について

平成26年5月21日
消費生活センター

1 概況

- 県の平成25年度相談件数は3,623件で、前年度比で3.7%（128件）増加した。
…H15年度の12,999件をピークに減少傾向が続いていたが、10年ぶりに増加。
- 市町村窓口での相談件数は2,896件で、件数・割合とも着実に増加している。（前年度比8.5%（228件）の増）。
…身近な相談窓口として市町村への相談が徐々に定着化している。（H25市町村割合44.4%）
- 高齢層（60歳以上）の相談件数及び相談割合がさらに増加した。
…前年度比で14.6%（182件）増加。前年度同様、健康食品に関する相談が1位（166件）。
- 多重債務及び架空請求の相談は概ね沈静化の傾向である。
…多重債務相談はH20の1,197件をピークに、H25は195件で前年度比13.3%（36件）の減。
…架空請求相談はH15の5,567件をピークに、H25は161件で前年度比17.9%（35件）の減。



- 【県の相談内容上位3位】
- ①放送・コンテンツ等
〔アダルト、出会い系等〕
587件（16.2%）
 - ②融資サービス
〔消費者金融等〕
280件（7.7%）
 - ③健康食品
〔送りつけ商法等〕
258件（7.1%）

2 県の年代別相談状況 …高齢層の相談件数及び割合がさらに増加した。

区分	H25 (件)	H25 (%)	H24 (件)	H24 (%)	差引 (ポイント)
19歳以下	23	(0.6)	24	(0.7)	△1 (△0.1)
20歳代	204	(5.6)	181	(5.2)	23 (0.4)
30歳代	409	(11.3)	467	(13.4)	△58 (△2.1)
40歳代	619	(17.1)	602	(17.2)	17 (△0.1)
50歳代	682	(18.8)	708	(20.2)	△26 (△1.4)
60歳代	656	(18.1)	614	(17.6)	42 (0.5)
70歳以上	770	(21.3)	630	(18.0)	140 (3.3)
不明	260	(7.2)	269	(7.7)	△9 (△0.5)
計	3,623	(100.0)	3,495	(100.0)	128 (0.0)

【高齢層（60歳以上）に係る
県の相談内容上位3位】

相談内容	件数 (割合)
1 健康食品	166 (11.6%)
2 放送・コンテンツ等	91 (6.4%)
3 融資サービス	90 (6.3%)

3 今後の取組

消費者被害を未然に防止するため、市町村や関係機関等と連携しながら消費者教育・啓発をさらに充実する。

- (1) 県庁関係各課や関係団体等と連携し、総合的かつ一体的に消費者教育を展開するための体制を整備する。
- (2) 市町村と共同したNPOへの業務委託の中で、相談業務だけでなく公民館単位での啓発講座などを実施する。
- (3) 新聞・ラジオ等での啓発・広報、街頭キャンペーン等で高齢者への注意喚起のチラシを配布する。
- (4) 市町村と連携し、地域消費生活サポーターによる地域に密着した取組を支援する。

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

生活環境部

【新規分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	摘要
くらしの安心局 住まいまちづくり課 (東部生活環境 事務所)	県営住宅緑町第一団地第一期住戸 改善工事(52-2棟)(建築)	鳥取市 立川町 六丁目	大和建设株式会社 取締役社長 竹中 由紀夫	(当初契約額) 197,640,000円 (予定価格) 215,065,800円	平成26年5月15日 ～ 平成27年3月13日	平成26年5月14日	簡易評価型 総合評価競争入札 (5社)
くらしの安心局 住まいまちづくり課 (西部総合事務所)	県営住宅永江団地第六期住戸改善 工事(54-4棟)(建築)	米子市 永江	株式会社金田工務店 代表取締役 金田 勝	(当初契約額) 198,936,000円 (予定価格) 214,381,080円	平成26年5月15日 ～ 平成27年3月13日	平成26年5月14日	簡易評価型 総合評価競争入札 (2社)